

総務文教常任委員会

熊谷市税条例等の一部を改正する条例について

問 旧3級品の製造たばこに係る特別税率を段階的に廃止する理由について伺いたい。

答 平成22年のたばこ税引き上げ後、需要が伸びている旧3級品たばこ一般のたばこの税率の整合性を図るとともに、健康増進の観点から特例税率を段階的に廃止するものである。
(所管課・市民税課)

工事請負契約の締結について(防災行政無線(固定系)デジタル化整備工事)について

問 屋外子局を自治会等からの要望で9局増設予定という説明があったが、増設工事箇所の所在地等について伺いたい。

答 上之、原島、赤城町、拾六間、美土里町、池上、石原、弥藤吾、三本の9カ所である。
(所管課・危機管理室)

平成27年度熊谷市一般会計補正予算(総務費)について

問 ラグビーワールドカップ準備事業の負担金7,070万円の使途について伺いたい。

答 負担金のうち5千万円は、組織委員会に対して今後3年間支払う1億5千万円の開催自治体分担金の本年度分である。このほか、イングランド大会において日本大会をPRするために組織委員会が出展する「ジャパンパビリオン」への負担金や、今後、共同開催の県とともに立ち上げる準備委員会等への負担金のほか、県との合同組織とは別に、熊谷市の準備委員会を立ち上げ、そのメンバーを中心にイングランド大会を視察いただく経費などを見込み、総額7,070万円の負担金として計上するものである。
(所管課・ラグビーワールドカップ準備室)

『平和安全法制整備法案、国際平和支援法案の廃案を求める意見書』の提出を求める請願および『安全保障関連法案』に反対する意見書の提出を求める請願について

委員長 幸子
委員 林 広己
副委員長 石川 富み
委員 本井 高賢
委員 松井 二浩
委員 桜井 義
委員 閑野 千
委員 小野 千

主な意見

賛成意見 今回の法案の前身は3つの重大な問題があると考えられる。それは、これまで後方支援とはいえ非戦闘地域に限っていたが、この法案では自衛隊が戦闘地域に行くということ、そして武器の使用も行うということ、さらには自己防衛のためではなくて集団的自衛権の行使によって、たとえ他国が引き起こした侵略戦争であっても政府の判断で一緒に参加して戦うというものになっていることである。このような戦争に道を開く今回の法案を絶対に廃案にしたいという思いで、これらの請願に賛成をするものである。

反対意見 請願の中でいつでもどこでも戦争に参加できるのだというような内容があるが、そのようなことはなく、きちんとした自衛の組織としての武力の行使の「新三要件」という歯止めがかかっているものである。我が国を取り巻く安全保障環境も一層厳しさを増しており、その中で、国民の命と暮らしを守ることは政府の最も重要な責務であると考えられる。近隣諸国との対話を通じた外交努力を続けながらも、万が一への備えも怠つてはならないのである。これらのことを考えて両請願に対して反対するものである。

環境産業常任委員会

委員長 勝美
委員 清志
副委員長 昇一
委員 健新
委員 一貫生也
委員 林口山
委員 影山
委員 小関

平成27年度熊谷市一般会計補正予算(商工費)について

問 ふるさと熊谷の祭り応援基金について一般の人にお知らせしているか伺いたい。

答 ホームページ等で案内している。市民は市にふるさと納税できないと思われているが、祭りに関しても同じように寄附できることをお知らせしている。
(所管課・商業観光課)

「農業改革に関する意見書」の提出を求める請願について

主な意見

反対意見 反対である。農業構造の変化、農業就業者の高齢化や若い担い手不足、遊休農地の増大などの状況下、家族農業経営による食料自給率向上は疑問。農業委員の任命は市町村長が年齢や性別に偏りが生じないように配慮することになっている。農協改革は現場の実態に即した自己改革を尊重するなどとしている。

市民福祉常任委員会

委員長 久夫 勉
副委員長 野澤 長
委員 中島 秋夫
加賀崎 千子
新井 正延
大山 美宣
須永 淳
守屋 淳
腰塚 菜穂

熊谷市立児童クラブ条例の一部を改正する条例について

問 熊谷市の児童の何%くらいが、児童クラブに入っているか伺いたい。

答 本年5月1日現在の入室児童数は、公設の児童クラブ1,618人、そのほか、民間児童保育290人である。パーセントでいうと19・28%となる。

問 3つの児童クラブが9月から開室ということだが、それぞれの新しく入る児童数と、そのことで待機児童は解消になるのか伺いたい。

答 児童数は、熊谷東小学校区30人、石原小学校区40人、別府小学校区40人、それぞれ増加する。今回整備する3小学校区とも待機児童は解消する見込みである。

(所管課・保育課)

平成27年度熊谷市一般会計補正予算(総務費・衛生費)について

問 マイナンバーカード等交付事業の委託料1,440万円の中身について伺いたい。

答 この委託料は、コールセンターを設置するための経費である。市民が「通知カード」を受け取ったあとには、電話等によるさまざまな問い合わせが想定される。また「個人番号カード」を交付する際には、本人確認やパスワードの設定などが必要であり、手続きがスムーズに行えるように、予約制を導入したいと考えている。コールセンターでは、これらの問い合わせや予約の受付等に対応する業務を行うが、この業務を事業者へ委託するための経費である。

(所管課・市民課)

問 地域介護・福祉空間整備等交付金に関して、今回868万1千円という金額は、1つの事業所に対する補助金額か、それとも、複数の事業所に対する補助金なのか、内訳を伺いたい。

答 今回の対象は2つの施設で、1つの施設が474平方メートルにポンプユニットの加算があり、670万9千円、もう1つの施設が、213平方メートルで、197万2千円という予算になっている。補助単価は1平方メートル当たり、9,260円である。

(所管課・長寿いきがい課)

都市建設常任委員会

委員長 黒澤 三千夫
副委員長 小島 正泰
委員 大久保 照夫
松岡 兵衛
三浦 和一
松本 貢 一郎
鈴木 理裕

熊谷都市計画事業籠原中央第二土地区画整理事業施行規程に関する条例を廃止する条例について

問 今回の事業の総事業費を伺いたい。

答 昭和57年度に開始され、完成までの25年間の事業費総額は、約141億2千万円である。

(所管課・都市計画課)

市道路線の認定・廃止について

問 今回の認定審査路線において、同一路線でも幅員が一定ではないものが見受けられる。幅員が一定ではない理由はどのようなものが考えられるのか伺いたい。

答 認定路線は、要綱により幅員4メートル以上を要件としているが、要綱制定時にすでに認定道路であった路線を認定する場合には、幅員要件は対象外である。

また、開発事業者の計画により、同一幅員ではない場合もあるが、要綱に基づき認定している。

(所管課・管理課)

平成27年度熊谷市一般会計補正予算(土木費)について

問 今回の補正は、熊谷市みどりの基金への寄附ということによいか、伺いたい。

答 今回の寄附額6万円については、みどりの基金と指定があつたもので、団体からの寄附が5万円、個人からの寄附が1万円である。

(所管課・公園緑地課)

